

駅前ショッピングセンター空き店舗 を利用し、多機能型出張所設置を！

黒須 俊隆 議員



問 市長の任期も残すところわずかとなりました。今回が最後の予算編成です。そこで伺いますが、市長任期残り1年に際し公約をどのように実現していくのか。そのような視点から、来年度予算にどのように盛り込んでいくのか、どうやって進めていくのか、どのように考えるのか、質問をいたします。

市長は公約で「快適で便利な都市機能が充実する大網白里」という項目の中で「通勤・通学者のための大網駅周辺の整備」をうたっています。今、大網駅のショッピングセンターに空き店舗があります。この空き店舗を利用すれば、今すぐにでも通勤・通学者はもちろん、大網駅を使う市民の全てにとって利便性のある大網駅整備ができるのではないのでしょうか。

そこで伺いますが、空き店舗の貸し主であるJR東日本都市開発が出している賃貸物件の内容についてお答えください。

答 JR大網駅外房線下の、大網パブリック構内の空き店舗の状況についてお答えいたします。

所管する株式会社JR東日本土地開発に確認したところの賃貸条件につきましては、現在の空き店舗の入居要件でございますが、面積約127平方メートル、入居条件といたしまして、1年目は入居保証金、敷金を含めまして約748万円、2年目以降は賃料と共益費で年額約435万円の費用負担が発生することでございます。なお、この額と光熱水費の維持管理が必要ということでございます。

また、借り受け時及び退去時の条件につきましては、原状貸し出し・原状回復のスケルトン方式であり、通信回線や電力量の増設にかかる費用、また退去時の原状回復費用については借り受け側の負担とすることでございます。

問 世田谷区の二子玉川駅近くに図書館の本・CDなどの貸出や返却だけの業務を行う図書館カウンターがあります。大網駅前に出張所があれば、そんな図書館カウンターの設置ができます。また、常設の観光案内所もつくれます。住民票や印鑑証明など公的書類の申し込みや受け渡しもできます。選挙期間は、臨時投票所にすることもできるでしょう。さらに、今問題となっている待機児童の受け渡し所にし、受け入れ余裕のある遠くの保育所にバスなどで送迎することもできるでしょう。そんなことまで夢はいくらでも広がると思っています。

今すぐにも、駅前利便性向上のための整備ができます。市民にとって利便性のある施策のために、ぜひ検討していただきたいと思います。お考えをお聞かせください。

答 市民の利便性の向上のために市の出張所として利用しないかとのことでございますけれども、出張所としての機能を整え、継続的に市民の皆様にはサービスを提供していくためには、人的設備及び物的設備を整える必要がございます。新たな施設を設置するにあたりましては、現在の限られた人的・物的資源の中で活用できるスペースと提供できるサービス内容の精査や開設費用のほか、維持管理費などを含めまして慎重に研究してまいりたいと思っております。

2年目から435万ということですから、月にすると約36万円の家賃になります。38坪だから坪当たり単価は1万円弱です。駅の構内ですからそこそこ高いとは思いますが、こういう物件はそうそうありません。地方都市の一等地というのはほとんど値下げをしているので、交渉すれば値下げの余地も十分あると思います。ぜひ市民の利便性向上のため、駅前出張所の設置を希望します。

選挙のぜいたく化を助長する、ポスター代、ガソリン代公費負担の見直しを！

黒須 俊隆 議員



問 なぜ多額の選挙ポスター印刷代やガソリン代を税金で負担するので
すか。

答 選挙費用公費負担制度につきま
しては、個人的な経済力によって選
挙に不公平が生じないように配慮し
た制度であり、立候補並びに選挙運
動における機会均等が図られている
ものと理解しております。

問 今まででも十分高い選挙費用公
費負担にもかかわらず、さらに市は
増額を決めました。市税の無駄遣い
の象徴です。市民感覚からするとお
かしな条例が通っています。ポス
ター代、ガソリン代の単価が高すぎ
ると考えますが、市は価格調査をし
ていますか。

答 本市の条例で定めたその限度額
の範囲内で、市が候補者にかわって
その費用を支払うものですので、独
自の調査は行っておりません。

問 現在の選挙費用公費負担は実勢
価格とかけ離れている値段です。私
は選挙費用公費負担を使っています
ので、市の税金は使っておりませ
んが、私が払ったガソリン代は、1
リットル113円でした。なぜか税
金での選挙公費負担だと、ガソリン
業者は1リットル148円の請求に
なっています。高くないですか、無
駄遣いじゃないですか。ポスター代
についても、選挙費用助成が大変な
ぜいたく化を助長しています。ポス
ター代の選挙費用公費負担制度がで
きる前とできた後で比べますと、同
じ業者のポスター印刷代が10万円程
度から40万円になっています。

答 選挙ポスターは候補者が有権者
に對しまして、自分の氏名、信条を
訴えるための重要な媒体です。各候
補者がそれぞれの選挙運動に際して
どのようなポスターを作成し、有権
者に印象づけるのか、またその作成
にどの程度費用をかけるのかは、候
補者が自由に決定すべきものであり、

候補者間の費用の差はあつてしかる
べきものと考えます。また、この価
格差に係る公費負担については、公
職選挙法施行令で定める基準に準じ
て、条例で定めた単価及び限度額の
範囲内において負担しているところ
です。

問 公費負担は機会均等のために必
要とのことですが、負担制度のでき
る前の町議会時代の選挙と現在の市
議会の選挙でポスターの数も同じだ
し、人口も面積もそれほど変わって
いません。町議会時代の選挙は機会
均等がない違法な状態だったので
しょうか。そんなことはありません
さらに今はインターネットの時代に
もなり、ポスターに多額の費用、宣
伝カーに多額の費用をかけないと立
候補できないという時代ではありま
せん。市は、印刷業者やガソリン業
者に対して裏金を渡しているのと同
じではないですか。

地方財政法に「最少の価格で効果
を得られるようにしないといけな
い」と書かれています。法律で決まっ
ているのです。市の公費負担額は地
方財政法からするとおかしいこと
になりませんか。市内にいくつもガソ
リンスタンドがあるにもかかわらず、
一部の業者の言うなりになって大変
高額なガソリン代を公費負担するの
はおかしいでしょう。私は、価格調
査をして、適切な価格上限を決め、
それより高い価格は候補者が個人負
担するべきだと考えます。

ポスター印刷代もそうです。ぜい
たくにポスターを作りたい候補者を
否定するわけではありません。立派
なポスターを作つて、少しでも宣伝
効果を高くしたい候補者は、個人負
担でやるべきです。

公費負担制度の改善を強く要望し
ます。

20年後、ウミガメが産卵できる環境 保護施策の推進を！

黒須 俊隆 議員



問 海浜動植物の保護等、九十九里浜の自然を保護することについての基本的な考えをお聞かせ下さい。

答 本市の主要な観光資源である白里海岸におきましては、県立九十九里自然公園特別地域内における千葉県立自然公園に指定されておりますことから、当公園条例をはじめとする関係法令を遵守し、自然保護に努めております。また、各種イベント等を実施するにあたりましては千葉県の関係機関と調整を図り、自然保護に配慮しながら事業を展開しております。

問 ウミガメの上陸、産卵状況、ウミガメの卵の移植の状況についてお答え下さい。

答 昨年度産卵したウミガメは4頭であります。そのうち孵化したのは2頭であり、卵の合計数量は152個でございます。なお、孵化しなかった2頭のうち1頭にあつては移植したものであり、もう1頭にあつては台風の影響により高潮で流出されたところであります。

次に、ウミガメ卵の移植についてでございますが、昨年度移植しましたのは6月12日、日曜日、四天木にて産卵された1頭分でございます。

産卵した箇所は波打ち際から近いところであり、大潮などの潮位高の際においては産卵巣を冠水し、孵化が期待できない状況でありました。つきましては、銚子水産事務所、自然を守る会、自然保護指導員と協議した結果、3日後の15日、水曜日に移植したところでございます。なお、移植した卵の数量は92個でございますが、残念ながら全て孵化しませんでした。

問 市長は事務報告で、千葉県の海岸侵食対策に関して、コンクリート構造物による海岸整備を極力控えるように千葉県に要望したと言っております。

白里海岸で産卵するのはアカウミガメです。アカウミガメの赤ちゃんは海流に乗って銚子沖からアメリカの西海岸まで泳いで行き、20年ぐらしかけて大きくなります。大きくなったウミガメは西海岸から日本まで、白里海岸まで1万キロ以上泳いで戻ってきて産卵します。アカウミガメは日本でしか卵を産みません。昨年に卵を産んだ親ウミガメは、20年前、30年前に九十九里浜で生まれたウミガメかもしれません。

目先のことで川を護岸したり海を護岸して、ウミガメが産卵できない環境になってしまったら、30年後、今生まれた子どもたちが大人になった頃に、自分の子どもたちにはウミガメを見せることができない、そういう環境になってしまう可能性があると思います。ぜひ海岸を守る、海を守るということを、目先の公共事業にとらわれることなく判断していただきたいと考えます。



海へ向かうウミガメの子

高齢者の移動手段確保は、生存権の問題だ。市は積極的な施策の展開を！

黒須 俊隆 議員



問 高齢者の交通事情見通しについてどのように把握しているか。

答 本市の65歳以上人口は、1万4697人で高齢化率は29%になっています。今後の人口推計では総人口が減少する中、高齢者人口は2040年ごろまで増加し続けると推計しています。核家族化の進展、運転免許証の返納等の理由に、地域によっては買い物や通院時の移動に不便する高齢者が増加するものと予想しています。

問 高齢者の移動手段の確保について、どのように考えているか。

答 本市では、多くの方が生活の足を自家用車に依存しています。その方々が高齢となり、運転免許証を返納すると別の移動手段が必要となります。ひとり暮らしや高齢者のみの世帯の場合、地域によっては通院や買い物のための移動手段の確保対策が必要であると認識しています。

問 高齢者の移動手段確保は、生存権の問題と認識しているのか。それとも数多くある行政サービスのひとつに過ぎないという程度なのか、どちらのスタンスか。

市長 現在、社会福祉協議会とNPO法人葵の森による要介護認定者等対象とした福祉有償運送による運行や要介護4または5の認定者や重度身体障害者の方などを対象としたタクシー料金の助成、また季美の森整形外科の協力による送迎バスの空席を利用した高齢者外出支援事業を実施しています。住民主体による移動サービスといたしまして、NPO法人大網おたすけ隊による移動支援サービスと来年度の住民協働事業に採択されています上谷新田の自治会内の活動による買い物送迎事業が実施されています。これらの活動をしっかりと支援するとともに、先進事例として周知をして、市内の同様な支えあいの活動が広まるといよ

うな形で応援したいと考えています。問 交通不便地域の交通対策と高齢者の交通手段確保の施策の違い及び関連は何か。

答 交通不便地域については、一般的には鉄道の駅やバス停などから一定以上の距離があり、公共交通の利用に制限のある地域となります。公共交通における施策としては、バス路線のルート変更等により利便性の向上をはかることが対策となりますが、人口密度が低いなどの理由から事業として成り立たないことなどが問題となります。交通不便地域においては、高齢化が進んでいるため施策の対象者は重複する部分が多くなります。本市においても交通不便地域の高齢化率は特に高く、40%を超えている地域もあります。現在、策定を進めています大網白里市地域公共交通網形成計画案においても、本市の主要な課題の一つとして高齢化の進む地域、公共交通空白地域における移動手段の確保を掲げているところです。この課題への対応として計画案においては、現行システムの活用、新システムの導入、福祉施策との連携の検討を施策としています。が、現行システムや協働の取り組みの充実などを行いながら、地域公共交通活性化協議会や関係課とも連携を行い検討を続けていきます。

問 市は公益性と採算性や継続性を強調し過ぎる傾向があるが、高齢者移送は、自動運転技術の進展など今後大きく技術革新がある分野だ。その意味ではあまり長期の継続性採算性を考えなくていいのではないか。短期、中期的な目標の中で行政サービスに全力を尽くし、その先で行き詰ってきたらまたそこで立ち止まって考えるというスタンスでも良いのではないか。